

COLUMN コラム

都道府県の取組事例

(1) ワークライフバランス推進キャンペーン(八都県市)

八都県市(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市)が共同して、事業者や住民一人ひとりが、仕事と生活の調和の重要性を理解し、働き方を見直す契機とするために「八都県市仕事と家庭生活の調和(ワークライフバランス)推進キャンペーン」を、平成19年度から3か年計画で実施している。

【主な事業】

八都県市ワークライフバランス共同アピール
定時退社及び定時退庁の働きかけ
ワークライフバランス実践アイデア募集
八都県市共同アンケート(企業・事業所対象)
ワークライフバランス企業事例集の作成



(2) 「子育て応援宣言企業」登録事業(福岡県)

経営トップが従業員の子育てを応援する具体的な取組を次の4つの観点から自主的に宣言するもの。県は、宣言内容を明示した登録証を交付することに加え、各種の広報媒体で企業名や取組内容を広く県民にPRを行う。公共工事等の入札参加優遇制度も導入し、企業を後押しする。

【宣言の観点】

育児休業を取りやすい職場づくり
育児休業期間中の職場とのコミュニケーション維持
円滑な職場復帰に向けた支援
職場復帰のための弾力的な勤務時間の配慮



(3) お父さんも育休促進事業(秋田県)

「仕事と家庭の両立支援」企業経営アドバイザー等による事業所内研修を実施した企業において、男性従業員が10日以上の子育て休業を取得した場合、事業主には20万円、休業取得者には5万円の奨励金を支給している。